

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2019年1月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 01・08 世銀が発表した世界経済見通しで世界貿易の伸び率を2019年は前年比3.6%とし2018年6月時点から0.6ポイント下方修正、2018年も3.8%に引き下げ2017年の5.4%からブレーキ、米中貿易摩擦が響き「減速は顕著だ」と指摘
国際移住機関（IOM）が2018年に密航船の遭難などで死亡・行方不明となった難民・移民が全世界で4592人に上るとの暫定集計値を発表、約半数に当たる2297人が北アフリカから海路でイタリアなどを目指した地中海での犠牲
- 09 イラン当局が欧州各地で反体制派に対するテロを企てたとされる問題でEUが報復措置としてイランの情報機関である情報省国内治安局と高官ら2人をテロ組織とそのメンバーに指定し資産凍結などの制裁を発動、イラン外務省報道官が「不合理な決定」と非難し「必要な対抗措置をとる」と声明
日米とEUが貿易担当相会合を開催（ワシントン）、デジタル分野の貿易促進に向け連携の方針確認、個人や企業のデータ流通の新分野で国際的ルールづくりを日米欧が主導
- 15 米国とロシアがトランプ米政権が破棄方針を示した米ロの中距離核戦力（INF）廃棄条約について次官級の協議開催（ジュネーブ）、米側が同条約違反と批判し違反修正を求めるロシアの新型ミサイルをめぐり妥協点を探ったが議論は平行線
- 16 国連が世界各地の職員を対象にしたセクハラについての初の大規模調査で33%が過去2年間に被害を受けたと訴えたと発表、回答率は17%と低率
- 21 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2018年の世界各国・地域への外国からの直接投資額の推計が前年比19%減の約1兆1880億ドル（130兆円）だったとする報告書を発表、減少は3年連続
- 22 国際非政府組織（NGO）オックスファムが世界の富の偏在に関する報告書を公表、世界の富豪上位26人が独占する資産が約1兆3700億ドル（約150兆円）に上り世界人口の半数に当たる貧困層38億人が持つ資産とほぼ同額だと指摘
- 24 国連が世界で1年間に廃棄されたコンピューターや携帯電話、家庭用電子機器などの「電子ごみ」について2018年は推計5000万トンで2050年には1億2000万トンに達する恐れと警告
国連国際防災戦略（UNISDR）が2018年に世界で地震や津波、洪水などで被災した人が約6177万人に上ると発表、死者は1万373人
- 26 国連安保理がベネズエラ情勢を話し合う公開会合を開催、マドゥロ大統領への退陣圧力を強め国際社会に共同歩調を呼び掛け
- 29 ユニセフが紛争や自然災害により食料や水などの援助が必要な子どもが世界59カ国・地域で推計4100万人に上ると発表
世界の汚職を監視するNGOトランスパレンシー・インターナショナルが2018年版「汚職指数」を発表、180カ国・地域中で首位はデンマーク、最下位は12年連続でソマリア、米国はトランプ政権の政治姿勢が批判され22位に後退、日本は18位で前年の20位から改善

Ⅱ 日本関係

- 01・02 韓国国防省が韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射したとされる問題で日本側が一方的な主張を繰り返しているとして照射を否定、救助活動中の駆逐艦に対して海自機が「威嚇的な低空飛行をした」として謝罪を求める声明発表、4日、韓国国防省が照射をしていないとの従来の見解をまとめた韓国語の動画を公開、日本の防衛省が「われわれの立場とは異なる主張がみられる」と反論する声明を発表、14日、日韓の防衛当局が実務者協議（シンガポール）、主張の違いを埋められず協議は平行線に、21日、防衛省が最終見解を明らかにし探知した電波を音に変換した記録も公開、実務者協議に関し「真実の究明に至らないと考えられ韓国側と続けるのは困難」として事実上の打ち切りを表明、23日、韓国国防省が日本の哨戒機が2019年に入って3回にわたり韓国軍艦艇に低高度で接近する「威嚇飛行」をしたと発表、岩屋毅防衛相が否定
- 04 安倍晋三首相が年頭記者会見で5月1日の新天皇即位に伴って改める新元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から4月1日に発表」と表明、皇位継承前の新元号公表は憲政史上初
- 07 日本からの出国者に1人1000円を課す国際観光旅客税（出国税）の徴収が開始され日本人も含め2歳以上は飛行機や船の運賃に上乗せ
- 09 政府が韓国の元徴用工訴訟をめぐる新日鉄住金側への資産差し押さえ通知を受け日韓請求権協定に基づく政府間協議の開催を韓国政府に要請、請求権協定に基づく協議は行なわれたことはなく日本側が求めたのも初
- 11 フランスの捜査当局が2020年の東京五輪招致をめぐる贈収賄疑惑で日本オリンピック委員会（JOC）の竹田恒和会長を贈賄の容疑者とする捜査を開始したことを明らかに
厚生労働省が毎月勤労統計の不適切調査による雇用保険などの過少支給が延べ1973万人、総額約537億円と発表、不足分は追加支給、担当職員らは不適切と認識しながら放置、18日、政府は同問題を受け2019年度当初予算案の閣議決定をやり直した、過少受給者への追加支給関連費は795億円に達し対象者は延べ2015万人に上ると発表、一般会計総額は6億5000万円拡大し101兆4571億円、22日、厚労省の特別監察委員会が報告書を公表、「計画と異なる抽出調査は統計法違反で担当者は不正を認識しながら漫然と踏襲し局長級も報告を受けていたが放置」と指摘、組織的隠蔽は否定、24日、総務省は各府省庁が56の基幹統計を点検した結果、22統計で計31件の不適切処理事案がみつかったと発表、うち大半の21統計で統計法違反の可能性、28日、安倍首相が衆議院本会議で施政方針演説し「国民の皆さまにおわび申し上げる」と陳謝、29日、根本匠厚労相が外部有識者委員で構成する特別監察委員会の調査を全面的にやり直す方針を表明
- 14 河野太郎外相がラブロフ＝ロシア外相と会談（モスクワ）、ラブロフ外相が北方領土がロシア主権下にあると認めることが平和条約交渉の前提だと牽制、河野外相が反論
- 16 岩屋防衛相がシャナハン米国防長官代行と会談（ワシントン）、日韓関係が悪化するなか北朝鮮対応で日米韓3カ国による抑止力は不可欠だと確認
- 17 日立製作所が英国での原子力発電所新設計画を凍結すると発表、事実上の撤退、英政府の支援拡大などが見込めないため将来の事業リスクを背負いきれないと判断
- 22 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（モスクワ）、北方4島のうち歯舞群島と色丹

島の日本への引き渡しを明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎とする平和条約締結交渉をさらに加速させる方針で一致

経団連が2019年春闘の経営側の指針となる経営労働政策特別委員会（経労委）報告を発表、賃上げ手法は「多様な選択肢の中から検討する必要がある」としベースアップ（ベア）重視の交渉から脱却する姿勢を鮮明に

- 23 財務省が発表した2018年の貿易統計（速報、通関ベース）によると貿易収支が1兆2033億円の赤字、原油価格の上昇が要因で赤字は3年ぶり

性同一性障害者が戸籍上の性別を変えるには生殖能力をなくす手術が必要となる法律の規定の合憲性が争われた家事審判で最高裁判所第2小法廷がこの日付の決定で「現時点では合憲」との初判断を示した

- 24 フランスの自動車大手ルノーが取締役会で日産自動車前会長ゴーン被告の会長兼最高経営責任者（CEO）辞任を了承し事実上解任、ゴーン被告は日産、三菱自動車、ルノーの3社の会長職をすべて解任

- 28 全国の主要な水道管のうち震度6強程度の地震に耐えられる割合が2017年度末時点で39.3%だったことが厚労省の調査で判明

- 29 政府が1月の月例経済報告で国内景気は「緩やかに回復」との判断を維持、茂木敏充経済再生担当相が景気拡大期間が74ヵ月に達し「戦後最長になったとみられる」と表明
米政府が日本政府が導入を決めた地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」2基の売却を承認、配備候補地になった秋田、山口両県の地元の反対は根強く理解が得られるかどうかが焦点

国土交通省が首都直下地震などに備える対策計画を改定、東京五輪・パラリンピックでの訪日客増を見込み外国人保護策を明記、南海トラフ巨大地震をめぐる物資輸送や復旧作業で関係業界との官民連携を強める方針を掲げた

- 31 総務省が公表した外国人を含む2018年の人口移動報告によると東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を13万9868人上回る「転入超過」、前年より1万4338人増

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 01・01 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が発表した「新年の辞」で朝鮮半島の完全な非核化は自らの確固とした意思だとして「これ以上核兵器をつくらない」と明言、トランプ米大統領との再会談に意欲も表明

蔡英文台湾総統が新年の談話を発表し中国に対し中台関係発展の基礎として「平和で対等な方式で双方の見解の対立に対処」「政府や公的機構を通じての対話」「中華民国（台湾）が存在する現実を直視」「2300万人の台湾人民の自由と民主主義を尊重」の4条件を求めた、2日、習近平中国国家主席が演説、共産党独裁下で高度な自治を認める「1国2制度」による台湾統一に触れ「兩岸（中台）は早期に政治対立を解決すべきだ」と訴え同制度による統一の模索など5項目を提起し台湾に対話を呼び掛け

- 03 中国政府が中国の無人探査機「嫦娥4号」を世界で初めて月の裏側に軟着陸させることに成功と発表、着陸後に撮影した画像の地球への送信にも成功

- 04 中国人民銀行（中央銀行）が金融機関から強制的に預金の一定割合を預かる預金準備率

- を計1.0%引き下げる金融緩和措置を発表、米中貿易摩擦の激化などで経済に下押し圧力が強まるなか巨額の資金供給で景気を下支えする狙い
- 06 台湾与党の民主進歩党（民進党）が2018年11月の統一地方選での大敗の責任をとり党主席（党首）を辞任した蔡英文総統の後任を選ぶ党主席選を実施、卓榮泰前行政院（内閣）秘書長を選出、9日、就任、11日、民進党の賴清徳行政院長（首相）が率いる行政院が総辞職、蔡総統が蘇貞昌元行政院長を後任に任命、14日、蘇内閣発足
- 07 ハシナ＝バングラデシュ首相が就任宣誓を行ない新内閣発足、ハシナ氏の首相就任は3期連続で通算で4度目
- 08 金正恩委員長が北京入り、金氏訪中は2018年から通算4度目、9日、帰国の途に、10日、中国政府が金委員長と習近平国家主席が8日と9日に北京で会談したと発表、金氏は非核化の立場を堅持すると表明しトランプ米大統領との再会談に向けて努力すると述べた、習氏は「成果を得ることを支持する」と述べ米朝再会談の開催に期待を表明
韓国最高裁判所が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟で韓国の大邱地方裁判所浦項支部が同社が韓国内に持つ資産の差し押さえを認める決定を出したことを明らかに、10日、文在寅韓国大統領が年頭記者会見で訴訟をめぐる日本の対応を批判
- 11 ミャンマーの旧首都ヤンゴンの裁判所がイスラム教徒少数民族ロヒンギヤに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反罪に問われたロイター通信のミャンマー人記者2被告の控訴審判決で禁錮7年とした1審の実刑判決を支持し控訴棄却
ソウル高等裁判所が戦時中に動員され大阪の造船所などで強制労働させられたとして元徴用工の韓国人が日立造船に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で同社に5000万ウォン（約480万円）の賠償を命じた1審判決を支持、同社の控訴を棄却
- 14 中国遼寧省大連市の中級人民法院（地裁）が麻薬密輸罪に問われたカナダ人被告の差し戻し審で死刑判決、トルドー＝カナダ首相が「恣意的な判決」と反発し「重大な懸念」を表明、15日、中国外務省が「強烈な不満」を表明
- 15 韓国国防省が文在寅政権では初となる国防白書（2018年版）を発表、南北関係改善を受け北朝鮮を「敵」とする従来の表記を削除、削除については国内で賛否両論
- 18 ソウル高裁が太平洋戦争末期に朝鮮女子勤労挺身隊として朝鮮半島から動員され機械メーカー「不二越」（東京）の軍需工場で働かされた元労働者の韓国人女性13人と死亡した元労働者4人の遺族が同社に損害賠償を求めた訴訟で賠償を命じた一審判決を支持、同社の控訴棄却、23日と30日にもそれぞれソウル中央地裁控訴部とソウル高裁で不二越を相手に同様な損害賠償訴訟の判決がありいずれも一審判決を支持、同社の控訴棄却
- 21 中国国家统计局が発表した2018年のGDP（速報値）が物価変動の影響を除く実質で前年比6.6%増、2017年から0.2ポイント減速、28年ぶりの低水準
中国広東省の調査チームが南方科技大の賀建奎副教授が違法とされるゲノム編集技術を使って双子を誕生させ別の女性1人も妊娠中であるとする初期の調査結果を公表、賀副教授や違法行為にかかわった関係者は公安当局に移管され厳正に処罰、ゲノム編集技術による子の誕生が確認されたのは世界で初
- 24 韓国最高裁が朴槿恵前政権と癒着し2審で日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟の上告審で確定判決言い渡しを遅らせたり2審破棄を促したりしたとされる事件でソウル中央地方検察庁が職権乱用容疑などで前最高裁長官の梁承泰容疑者を逮捕、韓国で最高裁長

官経験者の逮捕は初

新華社電が中国科学院神経科学研究所のチームがゲノム編集技術と体細胞クローン技術を使い体内時計の機能を失わせたまったく同じ遺伝情報をもつサル5匹を誕生させることに成功したと報道、ゲノム編集をしたサルの体細胞クローンは世界初という

マレーシア各州のスルタン（イスラム王侯）らが統治者会議を開催（クアラルンプール）、第16代国王にパハン州のスルタンのアブドゥラ氏を選出

●中近東・アフリカ

- 01・01 ポンペオ米国務長官がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（ブラジリア）、トランプ米大統領が発表したシリア駐留米軍の撤収後も「イスラエルと行動を共にすることに何ら変わりはない」と述べシリアやイラン情勢をめぐり引き続き協力する姿勢を強調
- 06 シシ＝エジプト大統領がこの日放映の米CBSのインタビューで同国北東部のシナイ半島で続ける過激派組織「イスラム国」（IS）掃討でイスラエルと協力していると発言、CBSによるとシシ氏が半島でのイスラエルとの軍事協力を公式に認めるのは初
- 07 ガボンの首都リブールビルで軍兵士が国営放送局を占拠しクーデターを宣言したが間もなく阻止され未遂に、兵士らは一族による長期支配を続けてきたボンゴ大統領を批判し「民主主義を取り戻す」と表明していた
- 10 コンゴ（旧ザイル）の選挙管理委員会が大統領選（2018年12月30日）で最大野党の民主社会進歩同盟（UDPS）のチセケディ党首が約38.6%を得て勝利と発表、12日、野党候補の石油会社元役員ファウル氏が憲法裁判所に異議を申し立て
- 13 ネタニヤフ首相が閣議でイスラエル軍が過去36時間以内にシリアのダマスカス空港にあるイランの武器庫を空爆したと明らかに、イスラエルは敵対するイランが内戦下のシリアで影響力を拡大することを懸念しシリア領内でイラン関連施設への空爆を繰り返しているとされるが公式に確認するのは異例
- 15 アザリジャフロミ＝イラン通信情報技術相が人工衛星を搭載したロケットを打ち上げたが衛星を軌道に乗せることには失敗したと明らかに
発展途上国でつくる「77カ国グループ（G77）」の2019年の議長国にパレスチナが就任する式典開催（ニューヨーク）、アッバス＝パレスチナ自治政府議長が中東和平について「国家としてのパレスチナ独立を実現させる平和的解決を目指す」と訴え
ケニアの首都ナイロビで武装集団が高級ホテルを襲撃、21人が死亡、治安部隊が実行犯全員を殺害、隣国ソマリアを拠点とするイスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 16 シリア人権監視団（英国）によるとシリア北部の要衝マンビジュで自爆テロ、市民ら少なくとも16人が死亡、ISが犯行声明
国連がコンゴ西部マインドンベ州で2018年12月16―18日に民族衝突が起き少なくとも890人死亡、80人以上負傷と発表、長年対立関係にあるバヌヌとバテンデの両民族の衝突
- 19 米アフリカ司令部がソマリアの中部ジュバ州でアルシャバーブの拠点を空爆、戦闘員52人を殺害と発表、アルシャバーブがソマリア軍を襲撃したことへの報復
- 20 マリ北部で国連平和維持活動（PKO）部隊のチャド軍の基地が車に分乗した武装集団に襲撃され国連によると要員10人死亡、少なくとも25人負傷、国際テロ組織アルカイダ系の過激派がチャドによるイスラエルとの国交回復への報復との犯行声明

- 21 イスラエル軍がイスラエルの占領地ゴラン高原に向け20日にシリア側からミサイルが発射されたことへの報復攻撃としてダマスカス近郊にあるイランの軍事拠点などを空爆と発表、シリア人権監視団によると11人死亡
シリア人権監視団によるとシリア北東部ハサカ県で米軍の車列を狙った自爆テロ、同行していた少数民族クルド人とみられる兵士5人死亡、米兵2人負傷
- 28 イスラム過激派ボコ・ハラムがナイジェリア北東部ボルノ州の町ランに大規模攻撃、住民60人以上を殺害、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが2月1日に発表
- 29 ハムダラ＝パレスチナ自治政府首相がアッバス議長に辞表を提出、議長が受理
- 31 レバノン大統領府がハリリ首相率いる新内閣の発足を発表、2018年5月6日に行なわれた総選挙から約9ヵ月以上を経てイスラム教スンニ派とシーア派、キリスト教マロン派などの合意が成立

●欧 州

- 01・08 英国のEU離脱をめぐり英下院でEUとの「合意なき離脱」に備えたメイ政権の対策を制限する修正法案が可決、与党保守党からも造反者、15日、英下院がEUとの離脱合意案を圧倒的大差で否決、16日、下院がメイ内閣に対する不信任決議案を否決、29日、下院がEUとの離脱合意案の修正を求める議員提案を賛成多数で可決、これに先立ちメイ首相がEUに同案の再交渉を求める方針表明、トウスクEU大統領が合意案の根幹である離脱協定は「再交渉しない」との姿勢を明確に、30日、ユンケルEU欧州委員長が英EU離脱合意案のなかでアイルランド国境管理問題が解決するまで英国は離脱後もEU規則に従うとの条項は再交渉を支持する英下院の29日の投票を受けても「変わらない」と明言
- 11 マケドニア議会が国名を「北マケドニア共和国」に変更する憲法改正案を承認、マケドニアのNATO加盟に反対していたギリシャとの合意に基づくものでNATOやEUへの加盟へ向け大きく前進、25日、ギリシャ議会も賛成多数で承認
- 16 スペイン南部アンダルシア自治州議会が新たな州首相に中道右派の国民党のモレノ氏を選出、国民党は新興の中道右派シウダダノスと連立を組み極右政党ボックス（VOX）が支持、1978年の民主化後スペインで極右政党が支持する州政府が発足したのは初
- 22 ソールバルグ＝ノルウェー首相が改造内閣を発表、中道右派3党による少数連立政権を閣外から支えてきた小党のキリスト教民主党が内閣に加わることで合意、議会で過半数議席を確保
ドイツとフランスの両政府が防衛・外交政策や国境地域の住民生活での協力深化を目指す新条約「アーヘン条約」に調印（アーヘン〔ドイツ〕）、何度も戦火を交えた両国の和解の基礎をつくった1963年の独仏協力条約（エリゼ条約）を補完するもの

●独立国家共同体（CIS）

- 01・05 キリスト教東方正教会の最高権威とされるコンスタンチノーブル総主教庁（イスタンブール〔トルコ〕）の総主教バルソロメオス1世がロシア正教会の管轄下にあったウクライナ正教会を独立させることを最終的に決定し文書に署名、2018年春から続いていたウクライナ正教会のロシアからの「分離独立」問題が決着

- 16 ラブロフ＝ロシア外相が年頭記者会見で対ロシア制裁に加わる日本はロシアにとって「パートナーには程遠い」と述べ日本の外交姿勢に不信感を示したうえで反ロシア陣営に回らないようくぎを刺した、日本の北方領土返還要求については「国連憲章上の義務に明白に違反している」と批判
- 17 プーチン＝ロシア大統領がプッチ＝セルビア大統領と会談（ベオグラード）、セルビアでの鉄道整備や原子力、宇宙活用の分野での協力など20以上で合意
- 24 ラトビア議会がカルンシュ元経済相を首班とする中道右派連立政権の発足を承認、政権はカルンシュ首相の「新統一」など5党の連立で親EU路線を掲げる
プーチン大統領がマドゥロ＝ベネズエラ大統領と電話会談、「合法的に選出された政権」だとしてマドゥロ大統領への支持を表明
- 28 ロシア政府系の「全ロシア世論調査センター」が日本との平和条約締結や関係発展について「南クリール諸島（北方領土）を引き渡して実現するほどの価値があるか」との質問に77%が価値がないと回答し価値があるとした14%を上回ったとの調査結果を発表
- 31 「全ロシア世論調査センター」がクリール諸島（北方領土と千島列島）の島民207人を対象にした世論調査で93%が「日本への島の引き渡し」に反対したと発表

●北 米

- 01・02 ジンキ米内務長官が辞任、3日、同氏が内務省監察官に対し虚偽説明していた可能性があるとして司法省の汚職捜査部門が調べていると米紙が報道
- 08 米南部国境で拘束された不法移民数が2018年1―11月で約41万6000人、2014年の同時期以来最多、ピークの2000年は約164万3000人でその4分の1
- 14 トランプ米大統領とエルドアン＝トルコ大統領が電話会談、米軍の撤収決定に絡みシリア北部に安全地帯を設置する構想を協議
- 15 米国防総省傘下の国防情報局（DIA）が中国の軍事力に関する報告書を公表、中国が台湾を統一し独立阻止を図ることを軍事力近代化の推進力としていると分析、一部の兵器は世界最先端だと警戒、核搭載可能な長距離爆撃機開発で核戦力強化も推進と指摘
- 16 米紙『ウォールストリート・ジャーナル（電子版）』が中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が米通信大手TモバイルUSに産業スパイ行為を働いた疑いで米連邦検事が近く起訴手続きに入る見通しと報道、同紙によるとTモバイルは企業秘密を窃取されたとして2014年にファーウェイを相手取った訴訟を起こした、28日、米司法省は米国の要請でカナダ当局が逮捕したファーウェイの孟晩舟副会長兼最高財務責任者（CFO）をニューヨークの連邦大陪審が起訴したと発表
- 17 トランプ大統領がミサイル防衛強化のための新たな戦略「ミサイル防衛の見直し（MDR）」を発表、中国、ロシアが開発する新型兵器を新たな脅威と強調
- 22 米連邦最高裁が心と体の性が異なるトランスジェンダーの米軍入隊を禁じたトランプ大統領の指示をめぐる関連訴訟が継続している間は有効と認める判断、指示を差し止める仮処分命令を出した下級審決定を覆した
- 25 トランプ大統領が1ヵ月超続いた連邦政府機関の一部閉鎖の解除で議会と合意、上下両院で可決された2月15日までの支出を手当てするつなぎ予算に署名、ひとまず政府機関閉鎖は解除、トランプ大統領が求めていたメキシコ国境の壁建設費は含まず

- 31 米国と中国が貿易摩擦緩和に向け閣僚級協議を開催（ワシントン）、中国の市場開放をはじめ幅広く議論

●中南米

- 01・01 メキシコ北西部ティファアナで滞在を続ける移民集団（キャラバン）のうち約150人が国境を違法に越え米カリフォルニア州サンディエゴ側に不法入国を図り米国境警備当局が催涙ガスで制圧、約25人を拘束、3日、メキシコ外務省が「遺憾だ」と反発、トランプ米政権に対し徹底調査に基づく経緯などの説明を文書で求めたと発表
- 07 ホベル＝グアテマラ外相が汚職撲滅などを目指して調査委員会を設置した国連との合意を破棄すると発表、9日、同国憲法裁判所が破棄を差し止める決定
- 17 コロンビアの首都ボゴタの警察学校で爆弾を積んだ車が爆発、学生ら20人死亡、68人が負傷、21日、左翼ゲリラの民族解放軍（ELN）が犯行声明、ELN構成員の実行犯の男は現場で爆死
- 23 ベネズエラで野党連合が多数派を占める国会のグアイド議長が集会でマドゥロ大統領に代わり自ら暫定大統領に就任すると宣誓（カラカス）、トランプ大統領がグアイド氏を暫定大統領と認めるとの声明を出しマドゥロ大統領が米国との国交断絶を表明、カナダのほかコスタリカやアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ペルー、パラグアイなど中南米諸国もグアイド氏を暫定大統領として承認、トウスクEU大統領も承認、25日、中国も承認、フランスとドイツ、スペイン、英国の4カ国はマドゥロ政権に8日以内の大統領選などの選挙実施決定を要求し受け入れなければグアイド氏を暫定大統領として承認するとの方針を一斉に明らかに、30日、トランプ大統領がグアイド国会議長と電話会談、グアイド氏がツイッターで「トランプ氏が民主的な努力に対して完全な後ろ盾となることを改めて表明した」と明らかに
- 24 初の中南米出身のローマ法王フランシスコがパナマを訪問（→27日）、カトリックの若者の祭典「世界青年の日」の開幕式に参加（パナマ市）
- 29 ベネズエラで反政府デモに参加するなどした市民40人以上が治安部隊の銃撃などで死亡したとみられると国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が発表、少なくとも26人が銃撃で殺害

国際問題 第679号 2019年3月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点：中東の新たな課題

18年6月号 焦点：問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点：習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点：海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点：宗教と国際政治

18年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点：課題に直面する多国間外交と日本

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。